

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成23年11月14日

【四半期会計期間】 第98期第2四半期
(自平成23年7月1日至平成23年9月30日)

【会社名】 大崎電気工業株式会社

【英訳名】 Osaki Electric Co., Ltd.

【代表者の役職氏名】 取締役会長 渡邊佳英

【本店の所在の場所】 東京都品川区東五反田二丁目10番2号

【電話番号】 東京03(3443)7171(代表)

【事務連絡者氏名】 常務取締役経営戦略室長 高野澄雄

【最寄りの連絡場所】 東京都品川区東五反田二丁目10番2号

【電話番号】 東京03(3443)7171(代表)

【事務連絡者氏名】 常務取締役経営戦略室長 高野澄雄

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第97期 第2四半期 連結累計期間	第98期 第2四半期 連結累計期間	第97期
会計期間		自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日	自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日	自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日
売上高	(百万円)	20,487	21,360	45,975
経常利益	(百万円)	1,443	1,485	4,154
四半期(当期)純利益	(百万円)	444	899	1,020
四半期包括利益又は包括利益	(百万円)	338	894	1,534
純資産額	(百万円)	38,333	35,401	39,301
総資産額	(百万円)	61,581	58,072	63,051
1株当たり四半期(当期) 純利益金額	(円)	11.89	24.42	27.26
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額	(円)	10.93	22.38	25.05
自己資本比率	(%)	39.7	41.8	39.7
営業活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	1,191	1,347	3,959
投資活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	1,303	276	5
財務活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	918	5,049	1,495
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高	(百万円)	12,310	9,217	13,197

回次		第97期 第2四半期 連結会計期間	第98期 第2四半期 連結会計期間
会計期間		自 平成22年7月1日 至 平成22年9月30日	自 平成23年7月1日 至 平成23年9月30日
1株当たり四半期純利益金額	(円)	11.33	12.76

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
- 2 売上高には、消費税等は含まれておりません。
- 3 第97期第2四半期連結累計期間の四半期包括利益の算定にあたり、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用し、遡及処理しております。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資家の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績の分析

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、持ち直しかけていた景気が3月11日に発生した東日本大震災の影響により減速し、厳しい状況にありました。回復に向けた動きは徐々にみられるものの、電力供給の制約や原子力災害、海外景気の下振れ、相次ぐ自然災害等リスク要因は多く、先行きが懸念されております。

当社グループの経営環境は、計測制御機器事業では、主力取引先である電力会社が震災の影響を大きく受けております。直接被災した電力会社以外も原子力発電所の再稼働問題を抱える等、混沌とした状況が続いております。電力会社向け製品の受注環境への影響が懸念される中、メーカー間の競合による製品価格の低下等厳しい状況が続いております。一方、FPD（フラットパネルディスプレイ）関連装置事業におきましては、主要顧客が属するデジタル家電業界において新規の投資が抑制される状況が続いております。

このような経営環境のもと、当社グループは販売促進活動ならびに原価低減活動を推進するなど売上の拡大と経営効率化に取り組み、全社をあげて業績の向上に努めてまいりました。

連結売上高につきましては、FPD関連装置事業で減少しましたが、計測制御機器事業において、震災の影響による復興需要等により増加し、前年同四半期比4.3%増の213億6千万円となりました。

利益面につきましては、計測制御機器事業において、売上高の増加および操業度の向上等の要因により前年同四半期の水準を上回りました。この結果、営業利益は前年同四半期比5.9%増の13億4千6百万円、経常利益は前年同四半期比2.9%増の14億8千5百万円となりました。四半期純利益は、子会社が実施した自己株式取得により親会社に税法上のみなし配当および譲渡損が発生したことで法人税等が減少したこと等により、前年同四半期比102.2%増の8億9千9百万円となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

計測制御機器事業

当事業は、厳しい事業環境ではありましたが、売上が拡大している電力会社向けの新型電子式電力量計の他に、震災の影響による仮設住宅等の復興需要、節電のための設備変更等に対応する形で従来型の電力量計および電流制限器の売上高が増加しました。また、節電対応として省エネルギー関連機器の売上也好調に推移しております。この結果、売上高は前年同四半期比7.2%増の201億1千8百万円、営業利益は前年同四半期比12.9%増の13億2千7百万円となりました。

FPD関連装置事業

当事業は、FPD関連装置は引き続き設備投資抑制の影響を受けております。また、当初、第2四半期に売上計上を見込んでいた物件の一部が第3四半期以降にずれ込みました。この結果、売上高は前年同四半期比29.9%減の10億7千9百万円、営業損失は前年同四半期比7千6百万円増の7千7百万円となりました。

不動産事業

当事業の売上高は前年同四半期比2.0%減の2億3千4百万円、営業利益は前年同四半期比6.7%増の9千5百万円となりました。

なお、セグメント別売上高は、セグメント間の内部売上高又は振替高7千1百万円を含めて表示しております。また、上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 財政状態の分析

当第2四半期連結会計期間末の総資産は、現金及び預金が14億3千3百万円、たな卸資産が21億4千万円それぞれ増加しましたが、預け金が54億1千4百万円、受取手形及び売掛金が26億8百万円それぞれ減少したこと等により、前連結会計年度末と比較して49億7千8百万円減少し、580億7千2百万円となりました。

負債合計は、支払手形及び買掛金が1億6千3百万円、未払法人税等が5億4千万円、固定負債の「その他」が1億7千9百万円それぞれ減少したこと等により、前連結会計年度末と比較して10億7千9百万円減少し、226億7千万円となりました。

純資産は、利益剰余金の増加6億7千5百万円、自己株式の増加13億4千2百万円、少数株主持分の減少31億7千1百万円等により、前連結会計年度末と比較して38億9千9百万円減少し、354億1百万円となりました。

なお、自己資本比率は、前連結会計年度末と比較して2.1ポイント増加し、41.8%となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）の残高は、前連結会計年度末に比べ39億8千万円減少し、92億1千7百万円となりました。

営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前四半期純利益12億6千4百万円、減価償却費9億5千3百万円、売上債権の減少額26億1千8百万円等の資金増加要因が、たな卸資産の増加額21億3千5百万円、法人税等の支払額14億1千3百万円等の資金減少要因を上回ったことにより13億4千7百万円の資金増加（前年同四半期比1億5千6百万円の収入増）となりました。

投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得による支出11億8千8百万円、長期預け金の払戻による収入10億円等により2億7千6百万円の資金減少（前年同四半期は13億3百万円の資金増加）となりました。

財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動によるキャッシュ・フローは、少数株主への支払も含めた配当金の支払額6億5千9百万円、自己株式の取得による支出13億4千9百万円、子会社の自己株式の取得による支出28億5千万円等により50億4千9百万円の資金減少（前年同四半期比41億3千万円の支出増）となりました。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更、及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間における当社グループの研究開発費の総額は、8億6千8百万円でありませ

ず。
なお、当第2四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	100,000,000
計	100,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成23年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成23年11月14日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	38,550,684	38,550,684	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数は1,000株であり ます。
計	38,550,684	38,550,684		

(注) 提出日現在発行数には、平成23年11月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

(2) 【新株予約権等の状況】

当第2四半期会計期間において発行した新株予約権は、次のとおりであります。
第3回株式報酬型新株予約権

決議年月日	平成23年7月13日 取締役会決議
新株予約権の数(個)	913
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
新株予約権の目的となる株式の数(株)	91,300(注)1
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1
新株予約権の行使期間	自 平成23年8月5日 至 平成53年8月4日
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 721 資本組入額 361
新株予約権の行使の条件	(注)2
新株予約権の譲渡に関する事項	取締役会の承認を要する
代用払込みに関する事項	
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	(注)3

(注)1 新株予約権の目的となる株式の数

新株予約権1個につき目的となる株式数は100株とします。

なお、当社が株式分割又は株式併合を行う場合、次の算式により株式数を調整します。

$$\text{調整後株式数} = \text{調整前株式数} \times \text{株式分割・株式併合の比率}$$

2 新株予約権の行使の条件

当社取締役を退任した日の翌日から10日を経過する日までに限り、新株予約権を行使できます。また、保有する全ての新株予約権を一度に行使し、1個の新株予約権の一部行使はできません。

3 組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項

当社が、合併、吸収分割、新設分割、株式交換又は株式移転（以下「組織再編成行為」という。）をする場合、会社法第236条第1項第8号イからホまでに掲げる株式会社（以下「再編成対象会社」という。）の新株予約権を以下の条件に基づきそれぞれ交付します。

交付する再編成対象会社の新株予約権の数

残存新株予約権の数を基準に、組織再編成行為の条件等を勘案して合理的に決定される数とする。

新株予約権の目的となる再編成対象会社の株式の種類及び数

株式の種類は再編成対象会社の普通株式とする。また、付与する普通株式の数は組織再編成行為の条件等を勘案のうえ決定する。

新株予約権の行使に際して出資される財産の価額

当該各新株予約権の目的となる株式数に再編成対象会社の株式1株当たり1円を乗じて得られる金額とする。

新株予約権を行使することができる期間

上表「新株予約権の行使期間」の初日と組織再編成行為の効力発生日のうちいずれか遅い日から、上表「新株予約権の行使期間」の末日までとする。

新株予約権の行使の条件

上記(注)2に準じて決定する。

新株予約権の譲渡制限

譲渡による新株予約権の取得については、再編成対象会社の承認を要する。

新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金及び資本準備金会社計算規則に基づき算定した額とする。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成23年 9月30日		38,550		4,686		4,768

(6) 【大株主の状況】

平成23年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
日本トラスティ・サービス信託 銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-11	2,819	7.31
日本マスタートラスト信託銀行 株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	2,721	7.05
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2丁目7番1号	1,552	4.02
大崎電気工業取引先持株会	東京都品川区東五反田2丁目10-2 東五反田スクエア	1,237	3.21
渡邊佳英	東京都港区	1,150	2.98
九州電力株式会社	福岡県福岡市中央区渡辺通2丁目1-82	1,109	2.87
富国生命保険相互会社 常任代理人 資産管理サービス信 託銀行株式会社	東京都中央区晴海1丁目8-12 晴海アイランドトリトンスクエアオフィスタ ワーZ棟	1,104	2.86
中部電力株式会社	愛知県名古屋市中区東新町1	1,020	2.64
あいおいニッセイ同和損害保険 株式会社 常任代理人 日本マスタートラス ト信託銀行株式会社	東京都港区浜松町2丁目11番3号	1,000	2.59
関西電力株式会社	大阪府大阪市北区中之島3丁目6-16	1,000	2.59
計		14,715	38.17

(注) 1 上記のほか当社所有の自己株式2,899千株(7.52%)があります。

2 次の法人から、大量保有報告書及び変更報告書の提出があり、次のとおり株式を所有している旨の報告を受けておりますが、当第2四半期会計期間末現在における当該法人名義の実質所有株式数の全部または一部の確認ができませんので、上記「大株主の状況」では考慮しておりません。

平成23年7月6日付大量保有報告書(報告義務発生日 平成23年6月30日)

提出者名	保有株式数 (千株)	株式保有割合 (%)
JPMorgan・アセット・マネジメント株式会社	2,291	5.94

平成23年8月29日付変更報告書(報告義務発生日 平成23年8月22日)

提出者及び共同保有者名	保有株式数 (千株)	株式保有割合 (%)
株式会社三菱東京UFJ銀行	1,552	4.03
三菱UFJ信託銀行株式会社	1,765	4.58
三菱UFJ投信株式会社	62	0.16
三菱UFJモルガン・スタンレー証券株式会社	81	0.21
国際投信投資顧問株式会社	350	0.91
計	3,810	9.88

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成23年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 2,899,000		
	(相互保有株式) 普通株式 280,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 35,051,000	35,051	
単元未満株式	普通株式 320,684		1単元(1,000株)未満の株式
発行済株式総数	38,550,684		
総株主の議決権		35,051	

【自己株式等】

平成23年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 大崎電気工業株式会社	東京都品川区東五反田 2丁目10番2号	2,899,000		2,899,000	7.51
(相互保有株式) 株式会社キューキ	福岡県福岡市南区清水 4丁目19-18	280,000		280,000	0.72
計		3,179,000		3,179,000	8.24

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(平成23年7月1日から平成23年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成23年4月1日から平成23年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、監査法人原会計事務所により四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成23年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,912	7,346
預け金	7,285	1,870
受取手形及び売掛金	11,490	8,881
商品及び製品	1,911	2,650
仕掛品	2,190	3,186
原材料及び貯蔵品	2,115	2,520
その他	1,981	2,591
貸倒引当金	54	117
流動資産合計	32,833	28,930
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	6,823	6,708
土地	12,236	12,246
その他(純額)	3,202	3,456
有形固定資産合計	22,261	22,411
無形固定資産	534	519
投資その他の資産		
投資有価証券	3,300	3,079
その他	4,128	3,139
貸倒引当金	7	8
投資その他の資産合計	7,422	6,209
固定資産合計	30,218	29,141
資産合計	63,051	58,072

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成23年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	5,181	5,017
短期借入金	1,784	1,718
1年内償還予定の社債	4,500	4,500
未払法人税等	823	283
賞与引当金	1,267	1,276
役員賞与引当金	15	-
製品保証引当金	26	23
その他	2,671	2,686
流動負債合計	16,270	15,505
固定負債		
長期借入金	505	415
退職給付引当金	1,193	1,271
役員退職慰労引当金	226	181
負ののれん	936	858
繰延税金負債	2,409	2,409
その他	2,208	2,028
固定負債合計	7,479	7,165
負債合計	23,749	22,670
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,686	4,686
資本剰余金	4,770	4,775
利益剰余金	16,685	17,360
自己株式	505	1,847
株主資本合計	25,637	24,974
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	117	248
為替換算調整勘定	487	476
その他の包括利益累計額合計	605	724
新株予約権	138	191
少数株主持分	14,131	10,959
純資産合計	39,301	35,401
負債純資産合計	63,051	58,072

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
売上高	20,487	21,360
売上原価	14,672	15,385
売上総利益	5,815	5,975
販売費及び一般管理費	1 4,543	1 4,628
営業利益	1,271	1,346
営業外収益		
受取利息	18	16
受取配当金	58	90
負ののれん償却額	78	78
その他	76	40
営業外収益合計	230	226
営業外費用		
支払利息	26	19
為替差損	11	11
コミットメントフィー	8	37
その他	11	18
営業外費用合計	58	87
経常利益	1,443	1,485
特別利益		
会員権売却益	0	17
貸倒引当金戻入額	6	-
特別利益合計	7	17
特別損失		
固定資産売却損	-	20
固定資産除却損	10	55
投資有価証券評価損	-	157
会員権評価損	-	3
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	154	-
特別損失合計	164	237
税金等調整前四半期純利益	1,285	1,264
法人税、住民税及び事業税	560	236
法人税等調整額	46	14
法人税等合計	606	250
少数株主損益調整前四半期純利益	678	1,014
少数株主利益	233	114
四半期純利益	444	899

【四半期連結包括利益計算書】
 【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	678	1,014
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	339	133
為替換算調整勘定	0	13
その他の包括利益合計	340	120
四半期包括利益	338	894
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	108	780
少数株主に係る四半期包括利益	230	113

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	1,285	1,264
減価償却費	874	953
負ののれん償却額	78	78
貸倒引当金の増減額(は減少)	6	64
賞与引当金の増減額(は減少)	53	8
役員賞与引当金の増減額(は減少)	17	15
製品保証引当金の増減額(は減少)	7	3
退職給付引当金の増減額(は減少)	88	75
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	4	45
長期未払金の増減額(は減少)	23	44
受取利息及び受取配当金	76	107
支払利息	26	19
固定資産売却損益(は益)	-	20
固定資産除却損	10	55
投資有価証券評価損益(は益)	-	157
会員権売却損益(は益)	0	17
会員権評価損	-	3
売上債権の増減額(は増加)	1,507	2,618
たな卸資産の増減額(は増加)	1,630	2,135
仕入債務の増減額(は減少)	32	169
その他	91	46
小計	2,135	2,674
利息及び配当金の受取額	77	107
利息の支払額	27	20
法人税等の支払額	993	1,413
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,191	1,347
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	648	1,188
有形固定資産の売却による収入	-	146
無形固定資産の取得による支出	31	97
投資有価証券の取得による支出	0	162
投資有価証券の売却による収入	6	-
会員権の売却による収入	5	40
長期預け金の払戻による収入	-	1,000
定期預金の純増減額(は増加)	2,000	-
その他	28	14
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,303	276

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（は減少）	-	84
長期借入れによる収入	100	-
長期借入金の返済による支出	343	240
配当金の支払額	224	224
少数株主への配当金の支払額	419	434
自己株式の取得による支出	4	1,349
子会社の自己株式の取得による支出	-	2,850
その他	27	33
財務活動によるキャッシュ・フロー	918	5,049
現金及び現金同等物に係る換算差額	3	1
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	1,572	3,980
現金及び現金同等物の期首残高	10,738	13,197
現金及び現金同等物の四半期末残高	12,310	9,217

【継続企業の前提に関する事項】

該当事項はありません。

【連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更】

該当事項はありません。

【会計方針の変更等】

該当事項はありません。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

該当事項はありません。

【追加情報】

当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日至平成23年9月30日)
第1四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

偶発債務

連結子会社以外の会社の金融機関からの借入金に対し、債務保証を行っております。

前連結会計年度 (平成23年3月31日)		当第2四半期連結会計期間 (平成23年9月30日)	
APPLIED METERS A.S.	100百万円	APPLIED METERS A.S.	89百万円

(四半期連結損益計算書関係)

- 1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
従業員給料手当・賞与	1,231百万円	1,237百万円
賞与引当金繰入額	385	394
退職給付費用	80	88
役員退職慰労引当金繰入額	24	24
貸倒引当金繰入額		45

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

- 1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
現金及び預金	5,544百万円	7,346百万円
預け金	6,766	1,870
現金及び現金同等物	12,310百万円	9,217百万円

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年9月30日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年6月29日 定時株主総会	普通株式	224	6.00	平成22年3月31日	平成22年6月30日	利益剰余金

2 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年11月8日 取締役会	普通株式	224	6.00	平成22年9月30日	平成22年12月7日	利益剰余金

3 株主資本の著しい変動に関する事項

注記すべき事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年9月30日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年6月29日 定時株主総会	普通株式	224	6.00	平成23年3月31日	平成23年6月30日	利益剰余金

2 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年11月1日 取締役会	普通株式	213	6.00	平成23年9月30日	平成23年12月6日	利益剰余金

3 株主資本の著しい変動に関する事項

当社は、平成23年8月17日開催の取締役会決議に基づき、8月18日に自己株式の取得を行いました。この取得などにより、自己株式は当第2四半期連結累計期間において1,342百万円増加し、当第2四半期連結会計期間末において1,847百万円となっております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント				調整額 (注)	四半期連結 損益計算書 計上額
	計測制御 機器事業	FPD関連 装置事業	不動産 事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	18,763	1,539	184	20,487		20,487
セグメント間の内部売上高 又は振替高	11		55	66	66	
計	18,774	1,539	239	20,554	66	20,487
セグメント利益又は損失() (営業利益又は営業損失())	1,176	0	89	1,265	6	1,271

(注) セグメント利益又は損失の調整額は、貸倒引当金繰入額の調整額であります。

2 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント				調整額	四半期連結 損益計算書 計上額
	計測制御 機器事業	FPD関連 装置事業	不動産 事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	20,103	1,079	177	21,360		21,360
セグメント間の内部売上高 又は振替高	14		57	71	71	
計	20,118	1,079	234	21,432	71	21,360
セグメント利益又は損失() (営業利益又は営業損失())	1,327	77	95	1,346		1,346

2 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(金融商品関係)

注記すべき事項はありません。

(有価証券関係)

注記すべき事項はありません。

(デリバティブ取引関係)

注記すべき事項はありません。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	11円89銭	24円42銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(百万円)	444	899
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る四半期純利益金額(百万円)	444	899
普通株式の期中平均株式数(千株)	37,422	36,834
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	10円93銭	22円38銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益調整額(百万円)		
普通株式増加数(千株)	3,273	3,362

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

第98期(平成23年4月1日から平成24年3月31日まで)中間配当について、平成23年11月1日開催の取締役会において、平成23年9月30日の株主名簿に記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

配当金の総額	213百万円
1株当たりの金額	6円00銭
支払請求権の効力発生日及び支払開始日	平成23年12月6日

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成23年11月11日

大崎電気工業株式会社
取締役会 御中

監査法人 原 会計事務所

代表社員 業務執行社員 公認会計士 松 木 良 幸 印

業務執行社員 公認会計士 六 本 木 浩 嗣 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている大崎電気工業株式会社の平成23年4月1日から平成24年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(平成23年7月1日から平成23年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成23年4月1日から平成23年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、大崎電気工業株式会社及び連結子会社の平成23年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。